

福岡県の概要・財政状況

～平成26年度普通会計決算・平成27年度市場公募債発行概要等～

平成27年10月



福岡県

1 福岡県の概要

総人口

512万人(2015年／全国第9位)

総面積

4,986km²(2014年／全国第29位)

県内総生産

17兆9,126億円(2012年度／全国第9位)



2 福岡県の強み(1)

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在。
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能。

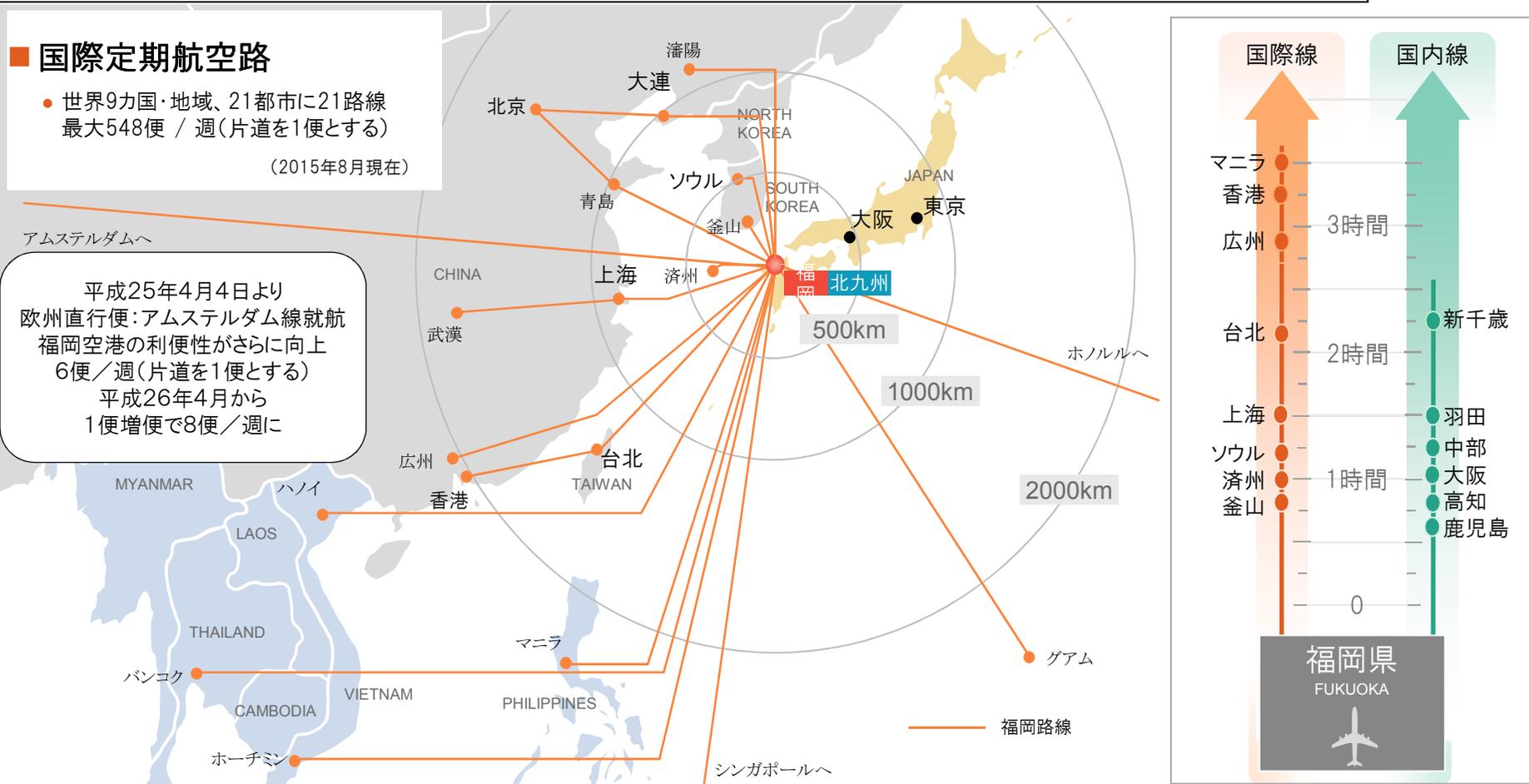
■ 国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、21都市に21路線
最大548便 / 週(片道を1便とする)

(2015年8月現在)

アムステルダムへ

平成25年4月4日より
欧州直行便:アムステルダム線就航
福岡空港の利便性がさらに向上
6便/週(片道を1便とする)
平成26年4月から
1便増便で8便/週に



2 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。
(平成23年3月)

福岡空港

年間着陸回数
国内 **第3位**

旅客数
国内 **第3位**

●福岡空港へのアクセス

福岡都心部から約5~10分!!

天神 ← 6分 → 博多 ← 5分 → 福岡空港
(福岡市営地下鉄利用)



博多港 (国際拠点港湾)

外航旅客数
国内 **第1位**

出典: 港湾統計年報2013年 (国土交通省)

外貿コンテナ貨物量
国内 **第6位**

出典: 港湾統計年報2013年 (国土交通省)

●博多港～上海のネットワーク



博多入港～翌日輸入

DAY 0 DAY 1 DAY 2 DAY 3- DAY 2 DAY 1 DAY 0



北九州空港

●北九州空港時刻表(H26.9月現在)

北九州	羽田
始発 5:30	→ 7:00
最終 24:35	← 22:55

平成27年7月17日から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短路70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行



北九州港 (国際拠点港湾)

外貿コンテナ貨物量
国内 **第7位**

出典: 港湾統計年報2013年 (国土交通省)



苅田港 (重要港湾)

2013年の取扱貨物量が過去最高となる3,527万トンまで増加



三池港 (重要港湾)

2006年4月 三池港～釜山港間コンテナ定期航路開設



博多～鹿児島中央
最速77分!!

2 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

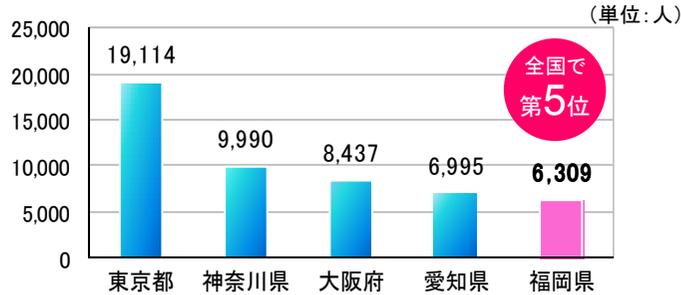
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。

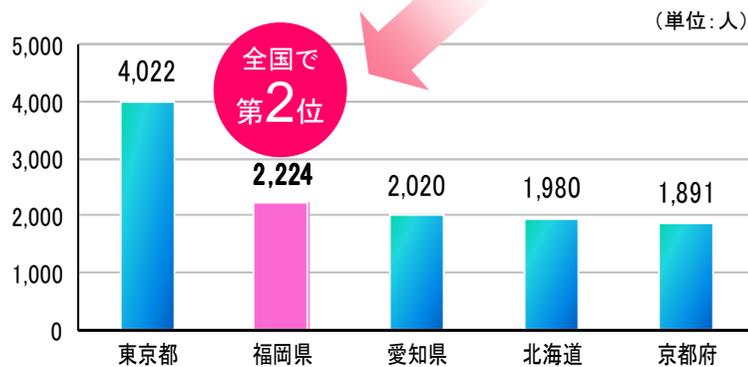
また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

■ 豊富な理工系人材

● 2014年度 都道府県別 国公私立大学(理工系)入学定員数



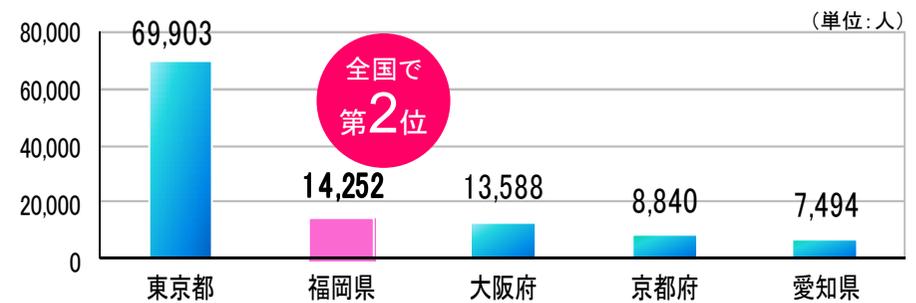
● 2014年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2014年版)」より集計

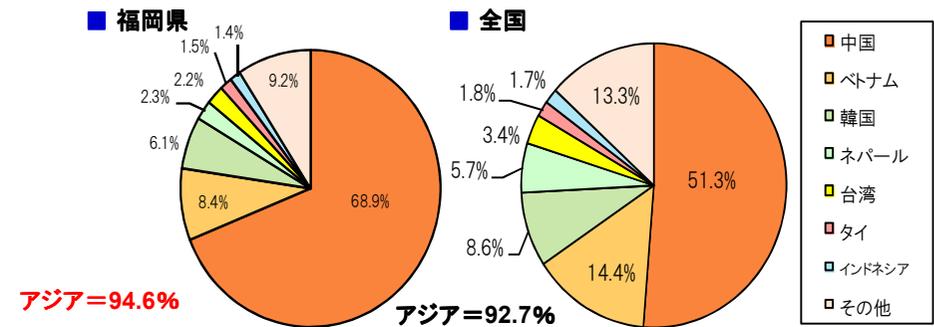
■ 外国人留学生

● 2014年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 2014年度 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報

2 福岡県の強み(4)

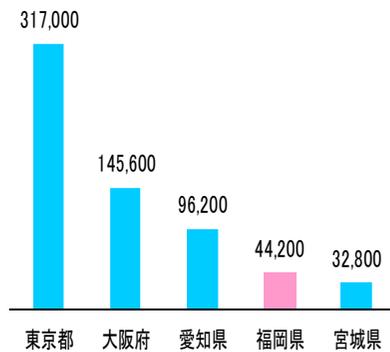
②ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

■ 安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格

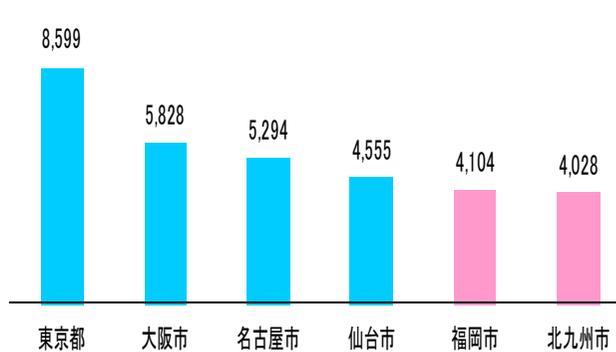
(単位:円/㎡)



(出典)国土交通省「平成26年度都道府県地価調査」

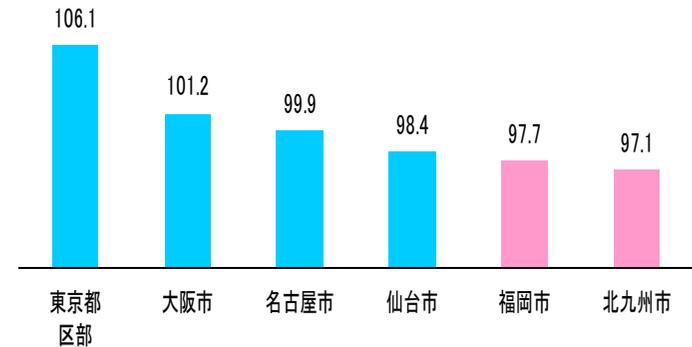
● 家賃 (民営家賃(月額))

(単位:円/坪)



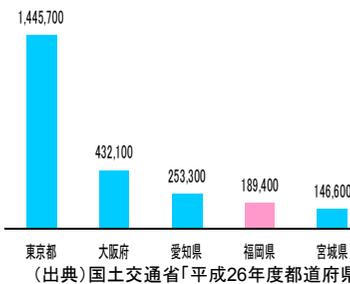
(出典)総務省統計局「小売物価統計調査(2015年6月)」

■ 消費者物価 (全国平均=100)



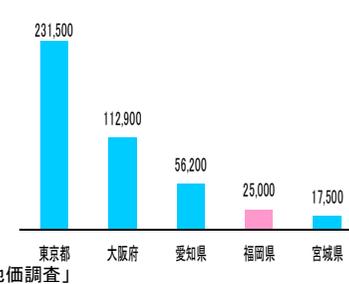
■ 土地の平均価格

● 商業地 (単位:円/㎡)



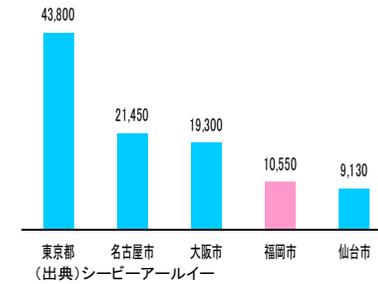
(出典)国土交通省「平成26年度都道府県地価調査」

● 工業地 (単位:円/㎡)



■ オフィス賃料

(月額想定成約賃料) (単位:円/坪)



(出典)シービーアールイー「Market View Japan Office 2015 Q1」

■ 海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

『2015 世界で最も住みやすい都市ランキング』

福岡 = 第12位

1	東京
2	ウィーン
3	ベルリン
4	メルボルン
5	シドニー
12	福岡
14	京都
以下、パリ(15位)、香港(19位)など	

3 平成27年度予算の概要 ~予算編成の基本的な考え方~

県民一人一人が幸福を実感できる「県民幸福度日本一」を目指し、以下に掲げる政策課題に重点的に取り組む。

- 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- たくましいグローバルな人材の育成
- 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 安心して生活できる共助社会の実現
- 女性や高齢者の活躍の応援
- 安全・安心、災害に強い県づくり

ポイント

○一般会計歳入歳出規模 1兆7,770億円 → 過去最大
(前年度比1,052億円、6.3%増)

○歳入における県税等(県税及び地方消費税清算金) 8,049億円 → 過去最大
(前年度比1,652億円、25.8%増)

○財政健全化を着実に推進

- ①財政調整等三基金の年度末残高 → 「財政改革推進プラン」の予定額をクリア
- ②県債(通常債)の年度末残高 → 「財政改革推進プラン」の目標を前倒しでクリア

	H27見込(億円)	「財政改革推進プラン」の目標・予定額
財政調整等 三基金残高	429	○H28年度までに三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現 ○H27年度末残高予定 390億円
県債(通常債)残高 []はH24末との差	22,473 [△740]	○H28年度末通常債残高をH24年度末に比べ550億円程度圧縮 ○H27年度末残高予定 22,720億円

【参考】一般会計予算のフレーム

(単位：億円、%)

区分	27年度 当初予算 A	26年度 当初予算 B	比較		
			増減 A - B	伸率 A/B	
人件費	4,922	4,893	29	100.6	
社会保障費	3,084	2,953	131	104.5	
公債費	2,156	2,125	31	101.4	
歳出 公共事業費	補助事業費	864	1,015	△ 151	85.2
	単独事業費	853	890	△ 37	95.8
	直轄事業負担金	171	167	4	102.0
	合計	1,888	2,072	△ 184	91.1
	保育所緊急整備費※除く	1,793	1,903	△ 110	94.2
行政施策費	2,448	2,449	△ 1	100.0	
市町村交付金等	3,069	1,936	1,133	158.5	
その他	203	290	△ 87	70.0	
計	17,770	16,718	1,052	106.3	
歳入	県税等	8,049	6,397	1,652	125.8
	地方交付税等	3,783	4,085	△ 302	92.6
	国庫支出金	1,887	2,037	△ 150	92.6
	県債（臨財債除く）	1,233	1,139	94	108.3
	財政調整等三基金繰入金	40	46	△ 6	87.0
	その他	2,778	3,014	△ 236	92.2
計	17,770	16,718	1,052	106.3	

【歳出の概況】

- ・ **社会保障費**は、子ども・子育て支援新制度の実施や難病医療費助成の拡充等により131億円(4.5%)の増
- ・ 県税等の増収に伴い**市町村交付金等**が1,133億円(58.5%)の増
- ・ **公共事業費**は、補助事業費が減少(△14.8%)する中、県債の発行抑制に配慮しつつ、必要な単独事業費を措置し、全体では△5.8%の減(保育所緊急整備費を除く)
※今後、県内経済の動向を見極めつつ、必要に応じ事業量を確保

【歳入の概況】

- ・ **県税等**は、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であること等により1,652億円(25.8%)の増
- ・ **地方交付税等**は、県税収入の増加等に伴い302億円(△7.4%)の減

※ 市町村が実施する保育所緊急整備は、国が直接補助する方式に変更されたため、県の事業費が大きく減少(△74億円)

4 人口減少・地方創生

福岡県人口減少対策本部

26年11月25日設置

地域の創意工夫を生かし、人口減少に効果の高い施策を全庁あげて強力に推進

少子化対策部会

出会い、結婚、出産、子育て、仕事など人それぞれのライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に展開

雇用創出部会

地域の特性や資源を生かした製造業の競争力の強化、中小企業の支援、農林水産業の収益力の強化、企業の誘致、観光の振興などの産業を振興

地域活性化部会

快適な都市環境の整備や中山間地域の活性化などによる移住・定住の促進

県民や有識者の意見



県議会や市町村の意見

福岡県の人口ビジョン・総合戦略の策定

5 グリーンアジア国際戦略総合特区・本社機能の誘致

グリーンアジア国際戦略総合特区

地域の強みを活かし、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、発展することを目指す。

本地域のポテンシャル

- 環境問題への長年の取組み
- 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- アジアとの緊密なネットワーク

・地域独自の支援措置を実施
・産学官が一丸となって推進

日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

アジアの環境・資源問題に貢献！

【国による支援】

- 税制上の支援 (法人税の軽減)
50%の特別償却または15%の税額控除
- 財政上の支援
- 金融上の支援 (利子補給制度)
最大0.7%を5年間支給
- 規制・制度の特例

【地域独自の支援】

- 企業立地交付金 (5%上乗せ (県)) (福岡県、北九州市、福岡市など)
- 不動産取得税の課税免除 (県)
- 固定資産税の課税免除 (3年間免除) (北九州市、福岡市など)
- グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金 (県)

・ 特区を活用した設備投資が
相次いで決定！

- ◇ 特区制度活用企業は **40社**
- ◇ これに伴う設備投資額は約 **1,210億円**
- ◇ 新規直接雇用約 **750人** (平成27年7月末現在)

・ 県内中小企業の活用も活発化！

・ 2年連続で最も高い「A」評価！

国の総合特区評価において、2年連続で最も高い「A」評価を獲得！

本社機能の誘致

地域再生法に基づく地方拠点強化税制等を活用し、本社機能の移転・拡充を促すことで、本県の産業競争力を高め、良質で安定した雇用の創出を図る。

【国による支援】

- オフィス減税
法人税15~25%の特別償却または4~7%の税額控除
- 雇用促進税制の特例措置
増加雇用1名あたり20~50万円の税額控除等
- 地方税の減収補填制度
地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の軽減措置を行った場合、国がその減収分を補填。

【地域独自の支援】

- 県は事業税、不動産取得税の軽減措置及び新たな補助制度等について検討中。
- 市町村は固定資産税の軽減措置等について検討中。

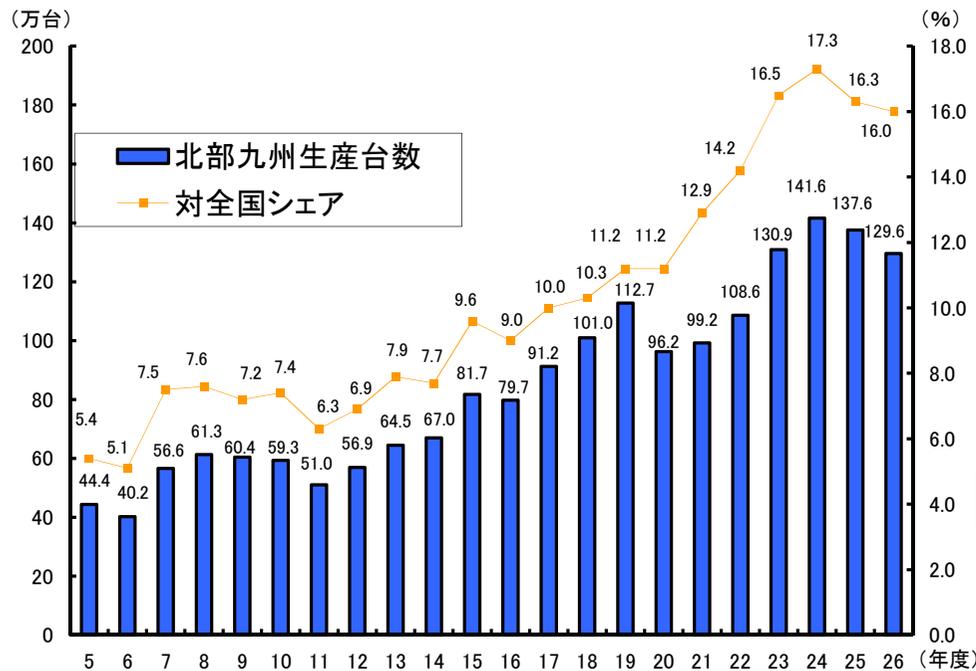
6 自動車産業の集積

北部九州の自動車産業

・・・154万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点
 (年間生産台数150万台以上:11か国)

- 生産台数 平成26年度:129.6万台 <過去4番目>
 (日産、ダイハツ両グループは国内第1位、トヨタグループは国内第2位の生産拠点)
- 地元調達率 平成26年度 : 新型車を中心に65%に上昇。
- 自動車関連企業 平成26年度 : 年々増加し、九州に1069社。うち福岡県に487社。

<北部九州における自動車生産台数の推移>



<北部九州における自動車産業の集積>



7 水素エネルギー社会の実現



今なぜ水素なのか

エネルギーの安定供給

水素は、エネルギー効率が高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー

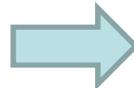
産業政策上の意義

水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

福岡水素戦略

水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

FCV普及のためには
初期需要の創出が必要



FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進する「ふくおかFCVクラブ」を設立



福岡の地でFCV
普及拠点の形成

FCVの普及

- FCVの率先導入
 - ・H26年度に県公用車として2台導入(九州初)
 - ・県内自治体、企業に対しても導入を働きかけ
 - タクシー、レンタカーへの導入支援
 - ・H26年度にFCVタクシー5台導入支援(全国初)
 - ・H27年度はレンタカーについても導入支援予定
 - FCVの理解促進
 - ・FCV公用車を活用して、県内各地で展示会や試乗会を開催する「ふくおかFCVキャラバン」を展開(H27. 5~)
- ※県内で23台のFCVが走行中(今日現在)

水素ステーションの整備

- 水素ステーション整備促進のための支援
 - ・候補地の紹介から、地権者との交渉まで一貫したサポート
 - ・国の補助金に加え、県独自の補助金創設
 - ・「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置の活用
 - ・県庁において移動式水素ステーションを整備
- ※整備決定している水素ステーション
- H26年10月に九州第1号となる水素ステーションが北九州市小倉北区に開所。現在、これを含め県内で10か所の整備が決定
- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| ・北九州市 2か所 | ・福岡市 5か所 | |
| ・古賀市 1か所 | ・大野城市 1か所 | ・糟屋郡 1か所 |



県公用車(1台目)



FCV公用車出発式



FCVタクシー出発式



イワタニ水素ステーション小倉

8 農林水産業の競争力強化

本県の平成25年農林水産業産出額 2,654億円(全国14位)

県産農林水産物のブランド化

【ブランド化の3本柱】

- ・創る(独自品種の開発)
 - ・高める、増やす(技術指導による品質向上、生産の拡大)
 - ・伝える、売る(認知度向上、販売促進)
- 「あまおう」販売単価が11年連続日本一(1,351円/kg)
 - 「とよみつひめ」肉厚でなめらかな食感
 - 「元気つくし」食味ランキングで4年連続となる最高位の「特A」に格付
 - 「ラー麦」日本初のラーメン用小麦
 - 「八女茶」玉露が全国茶品評会で日本一
 - 「秋王」柿の新品種、本年10月から発売予定
 - 「はかた地どり」倍増し、九州一の産地を目指す
 - 「天然とらふぐ」漁獲量全国第2位
 - 「福岡のり」販売単価が13年ぶりの日本一



福岡県が誇る農林水産物等をPR



東京都中央卸売市場
(大田市場)
(平成26年11月29日)

市場のセリ開始前、仲卸業者の皆さんを対象に、「あまおう」の試食宣伝会を実施し、試食用の「あまおう」を手渡して積極的にPR



9 観光振興

◆「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



三池港



八幡製鉄所遠賀川水源地ポンプ室

- ・日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域で初めて、かつ、極めて短期間に近代工業化を果たし、飛躍的發展を遂げた。
- ・構成資産は、製鉄・製鋼、造船、石炭産業といった重工業における世界に特筆すべき發展の過程を示す遺産群である。(8県11市23施設)

◆「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」



沖ノ島(宗像大社沖津宮)



新原・奴山古墳群

海を越えた交流を担った宗像の人々が、神宿る島に対する自然崇拝に根差した信仰を發展させ、現代まで承継してきた一連の過程を証明するもの。

◆「ものづくり技術」の発信



安川電機「ロボット村」イメージ図
(提供:㈱安川電機)



TOTO「TOTOミュージアム」イメージ図
(提供:TOTO株)

◆ 福岡よかもん市場・福岡よかこ旅行券



京築セレクト



柳川川下り

通販サイト「よかもん市場」の「ふるさと割」対象商品が3～4割引で購入可能

県内宿泊施設等で使用可能な旅行券やバスツアー、観光切符などを割引販売

10 スポーツの推進 ～スポーツをとおした元気で活力ある福岡県づくり～

ラグビーワールドカップ2019開催決定

- 福岡が開催地の一つに決定！
- キャンプ地の誘致



福岡開催決定



ラグビー壮行試合の開催

福岡県キャンプ地誘致ホームページ

News Topics
ニューストピックス
2014.10.10

10月8日、福岡市内で、スウェーデン代表の選手と関係者による記者会見が行われ、「2020年東京オリンピックの競技大会事前キャンプに関するLOI（基本合意書）」の合意が発表されました。2020年東京オリンピック競技大会の事前キャンプ地を誘致するにあたり、会場地となります。

experience Fukuoka!
We have great training camps!

PARALYMPIC GAMES ~

FUKUOKA JAPAN

Kitakyushu Airport
Fukuoka Airport

★45 lines/day Tokyo
5hours

★30 lines/day Tokyo
90min

★50 lines/day Tokyo



スウェーデンチームとの基本合意

オリンピック・パラリンピックに向けた事業

- スウェーデンチームのキャンプ決定
- キャンプ地の誘致
- オリンピックムーブメントの推進



オリンピックデーランの開催



トップアスリートの育成

- 福岡県タレント発掘事業
- 福岡アーチェリーアカデミー



11 平成26年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成26年度は約**42億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**39年連続**です。
- **歳入** 景気回復の動きにより法人二税が堅調であることや地方消費税率の引き上げなどにより、県税収入は増加しました。一方、それに伴い、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しました。
また、国の補助事業や交付金を最大限活用することにより、県債の発行額の抑制に努めました。
- **歳出** 消費税率引上げに伴う景気の腰折れを回避するため、着実な景気回復と雇用の確保に取り組んだほか、投資的経費が減少する中、県民生活の安全・安心を図るための事業を重点的に実施しました。
また、人件費、公債費及び社会保障関係費が増加する中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

<平成26年度決算収支状況>

(単位:百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,652,242
歳出総額 (b)	1,611,005
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	37,047
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,190

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

<普通会計決算規模の推移>

(歳入・歳出)



12 平成26年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位:億円、%)

区分	平成26年度 決算額(a)	平成25年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	16,522	16,533	▲ 11	99.9
(1) 県税	5,516	5,214	302	105.8
法人二税	1,226	1,146	80	106.9
地方消費税	1,256	1,031	225	121.8
その他	3,035	3,037	▲ 2	99.9
(2) 地方譲与税	948	796	151	119.0
地方法人特別譲与税	907	752	155	120.6
その他	41	45	▲ 5	90.0
(3) 地方交付税等	4,096	4,283	▲ 186	95.7
地方交付税	2,719	2,803	▲ 84	97.0
臨時財政対策債	1,377	1,480	▲ 103	93.0
(4) 国庫支出金	2,237	2,419	▲ 181	92.5
(5) 県債(臨時財政対策債等を除く)	1,017	1,088	▲ 71	93.5
(6) その他	2,708	2,734	▲ 26	99.0
うち三基金からの繰入	0	0	0	-
歳出総額	16,110	16,104	7	100.0
(1) 義務的経費	9,913	9,670	243	102.5
人件費	4,888	4,786	102	102.1
うち職員給	3,619	3,467	152	104.4
うち共済負担金	727	717	10	101.5
うち退職手当	438	503	▲ 65	87.0
社会保障関係費	2,875	2,806	69	102.5
介護給付費負担金	530	507	23	104.5
国民健康保険助成費	481	462	19	104.1
後期高齢者医療負担金	656	638	18	102.8
その他	1,207	1,199	8	100.7
公債費	2,151	2,079	72	103.5
(2) 投資的経費	2,422	2,595	▲ 173	93.3
補助公共事業費	1,377	1,408	▲ 31	97.8
単独公共事業費	793	866	▲ 73	91.6
直轄事業負担金等	194	224	▲ 30	86.8
災害復旧事業費	58	97	▲ 39	59.5
(3) その他	3,775	3,839	▲ 64	98.3
税関連交付金	829	749	79	110.6
緊急雇用相集津事業費	86	62	24	138.9
公共施設整備基金積立金などの積立金	232	379	▲ 148	61.1
その他	2,629	2,648	▲ 20	99.2

県 税

景気回復の動きにより企業収益が堅調に推移し法人二税が80億円の増、地方消費税の引上げなどにより、地方消費税が225億円の増となった。

地方譲与税

地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が155億円の増となった。

地方交付税等

地方財政計画において、景気回復の動きによる地方税の増収等が見込まれたことにより186億円の減となった。

国庫支出金

景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等の減により181億円の減となった。

県 債(臨時財政対策債等を除く)

国の補助事業や交付金を最大限活用し、県債の発行を抑制したこと等により、71億円の減となった。

人 件 費

退職手当が減少するとともに職員定員の削減を実施したものの、給与減額措置の終了及び給与改定の実施による職員給の増加により、102億円の増となった。

投資的経費

福岡女子大学施設整備費が減となったこと等による単独公共事業費の減、景気・経済・雇用対策補正予算に係る繰越事業の減による補助公共事業費の減及び平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗による災害復旧事業費の減により、173億円の減となった。

その他

地方消費税の増収に伴い税関連交付金が79億円の増、緊急雇用創出事業費が24億円の増となる一方、公共施設整備基金への「地域の元気臨時交付金」の積立が終了したこと等により、積立金が148億円減となった。

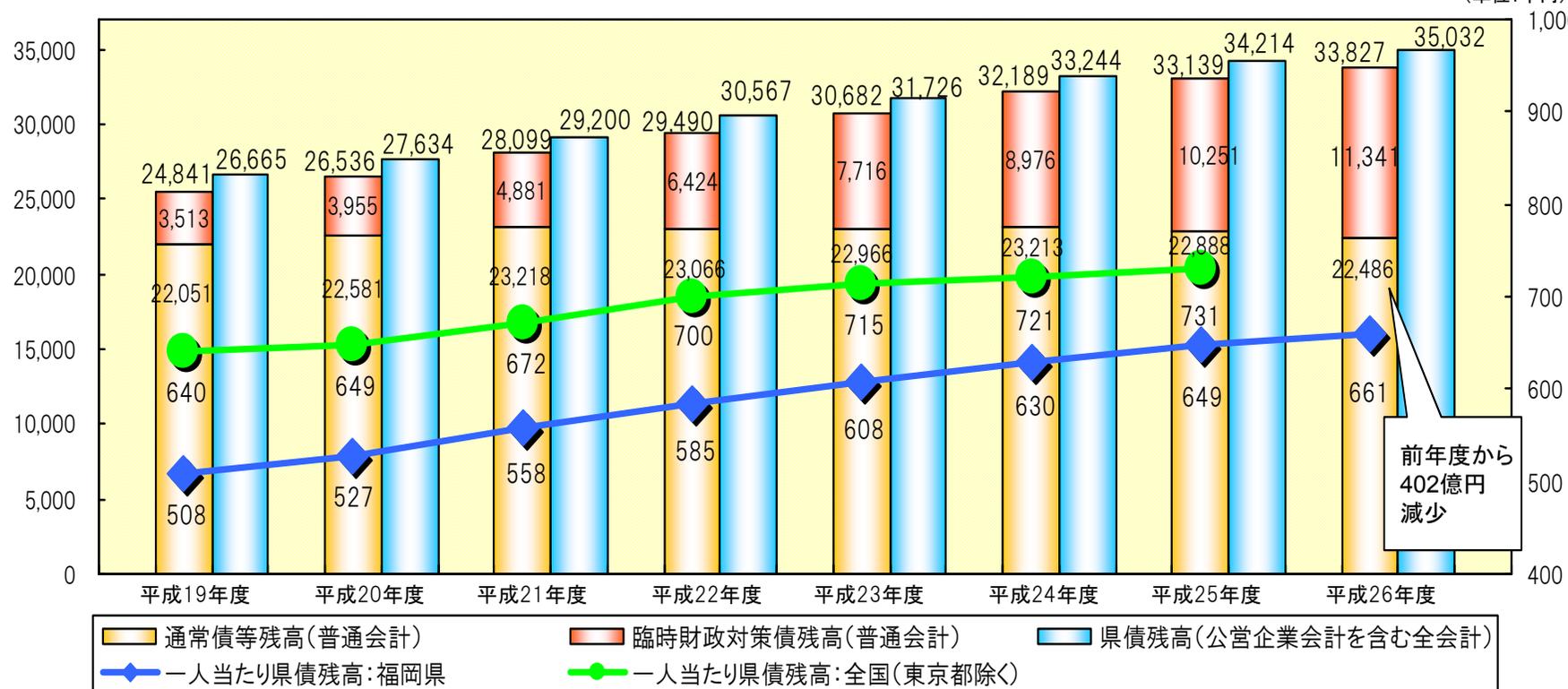
※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

13 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は688億円増加したものの、国の補助事業や交付金を最大限活用し、発行を抑制したこと等により、通常債の残高は402億円減少しました。この減少額は過去最大の額となっています。
- なお、県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**
(平成25年度は全国で低い方から8番目)

【県債残高】
(単位:億円)

【一人当たり県債残高】
(単位:千円)



※住民基本台帳法の改正(H24.7月)により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっている。

14 基金残高の状況

○ 三基金の残高

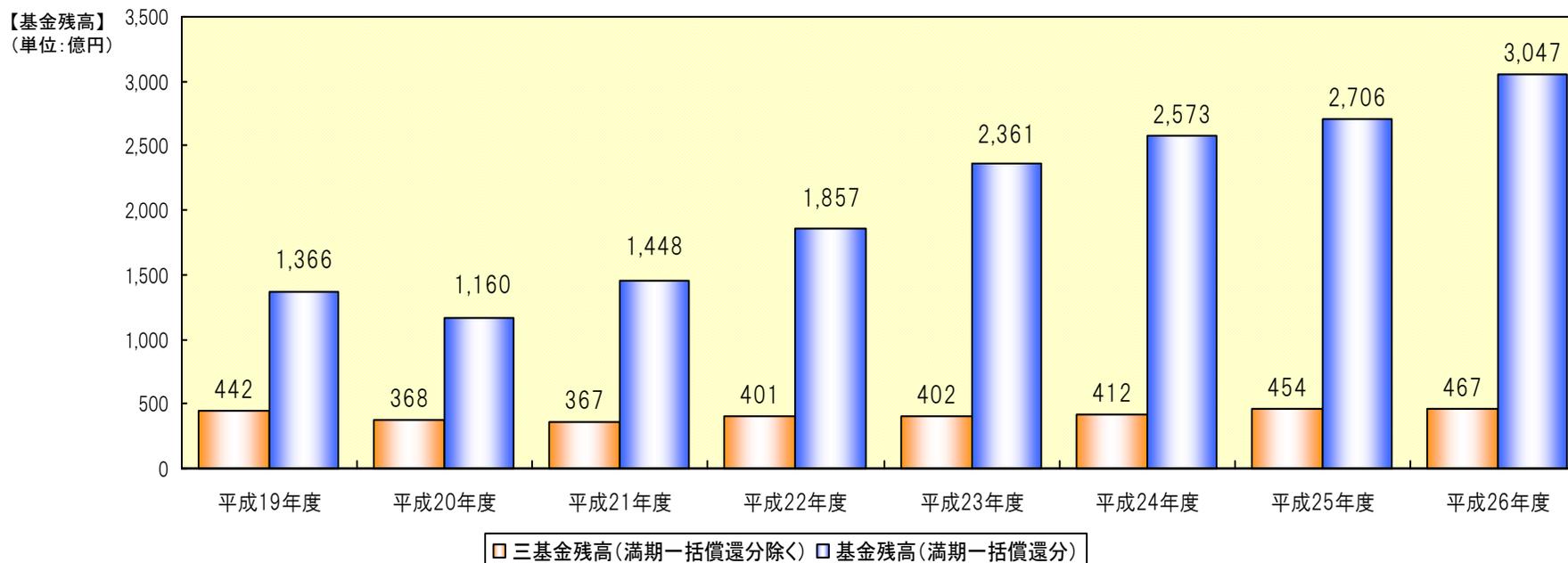
財政調整に用いる基金(財政調整基金等の三基金)の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、前年度から13億円増の467億円となり、5年連続で増加しました。

○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っていません。

この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成26年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

15 公営企業会計の状況

○ 平成26年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,589	2,555	34	1,481
電気事業会計	493	465	28	2,394
工業用水道事業会計	1,986	1,536	450	1,962
工業用地造成事業会計	753	1,233	▲480	1,736
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	21,473	20,408	1,064	0
流域下水道事業特別会計	23,931	21,719	2,212	1,843

○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことなどから、平成15年度に「県立病院改革(移譲及び公設民営化)に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

16 主な外郭団体の状況

○ 主な公社の状況(平成26年度)

本県が出資する主な公社については、健全に運営されています。

(単位:百万円)

区分		福岡県 土地開発公社	福岡県 道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県 住宅供給公社
出資状況	資本金	30	26,669	221,298	5
	うち本県出資額	30	19,280	110,649	4
	出資比率(%)	100.0	72.3	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸借対照表	資産	117	93,871	1,255,712	60,746
	負債	33	67,201	1,033,487	41,560
	資本	84	26,669	222,226	19,186
	負債・資本計	117	93,871	1,255,712	60,746
損益計算書	当期利益	▲16	0	50	466
	前期繰越利益等	70	0	1,461	9,652
	当期末処分利益等	54	0	1,511	10,118

○ 第三セクター等の状況(平成26年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(38団体)の状況は次のとおりです。いずれの団体も健全に経営されています。

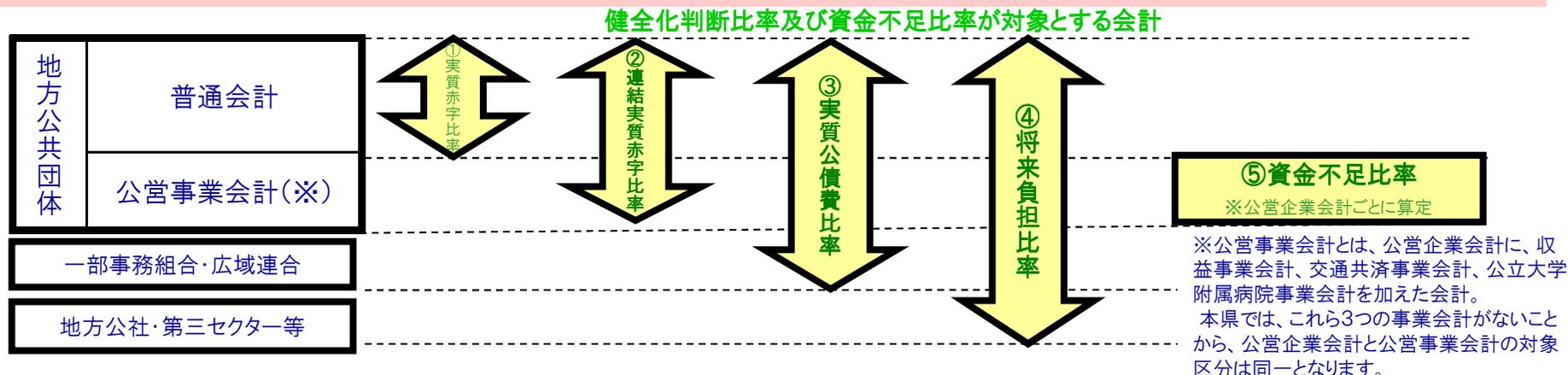
(単位:百万円)

	純資産又は正味財産	うち本県出資金	本県からの補助金	本県からの貸付金
(38団体)	126,508	60,143	5,280	40,779

17 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられています。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。



本県の比率

平成25年度決算では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**健全な財政状況**です。

		H25決算	H26決算	
①実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量)の額に対する比率 (早期健全化基準 3.75%)	—	—	実質収支は黒字(42億円)であり、当該比率は該当しません
②連結実質赤字比率	全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 8.75%)	—	—	普通会計の実質収支は黒字であり、また、全ての公営企業会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません
③実質公債費比率	普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均) (早期健全化基準 25%)	14.8%	14.2%	早期健全化基準を大幅に下回っています
④将来負担比率	公営企業、公社等を含めて、普通会計(一般会計と特別会計の合算額)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 400%)	254.2%	247.7%	早期健全化基準を大幅に下回っています
⑤資金不足比率(公営企業会計)	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 (経営健全化基準 20%)	—	—	全ての公営企業において資金不足は発生していないので、当該比率は該当しません

18 財政健全化の取組(行政改革大綱)

本県では平成24年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などに取り組み、財政の健全化に努めています。

福岡県行政改革大綱(平成24年3月)

期間:平成24年度から平成28年度までの5カ年間

改革の柱	内 容
I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の適正化 組織の見直し 公社等外郭団体の見直し 公の施設の見直し アウトソーシングの推進 ガバナンスの徹底
II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 など
III 時代と県民ニーズに即応した施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など
IV 歳入・歳出の改革	<ul style="list-style-type: none"> 収入の確保 税金の確保、公社等外郭団体の基本財産の返戻など 歳出の見直し 事務事業の見直しの継続、職員数の適正化による人件費削減

平成27年度当初予算における行財政改革の取組

項 目	内 容	効果額
歳出の削減	職員数の削減 平成28年度までに知事部局で約300名、教育委員会で約60名の職員削減 平成27年度は、全体で93名の削減を実施	8億円
	事務事業の見直し ・事業の廃止・・・当初の事業目的を達成したり、必要性、効果の低い事業を廃止 ・事業の再構築・・・検証結果を踏まえ、改善・工夫を加え、事業の再構築を実施 ・事業の効率化・・・助成対象や実施方法等の見直しを行い、事業の効率化を実現など	55億円
歳入の増	財政収入の確保 ・県税の確保対策の強化・・・高額滞納者や個人住民税対策として、積極的に財産調査や捜索を実施するなど徴収対策を強化 ・未利用県有地の売却等・・・職員住宅跡地等の売却	56億円
効果額 計		119億円

19 財政健全化の取組(財政改革推進プラン)

改革の計画期間

平成26年度から平成28年度まで

改革の方針

- (1) 平成28年度までに、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営の実現
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債残高を毎年度確実に減少

改革方針を踏まえた当初目標及び進捗

	H27見込(億円)	「財政改革推進プラン」の目標・予定額
財政調整等 三基金残高	429	○H28年度までに三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現 ○H27年度末残高予定 390億円
県債(通常債)残高 []はH24末との差	22,368 [△845]	○H28年度末通常債残高をH24年度末に比べ550億円程度圧縮 ○H27年度末残高予定 22,720億円

【参考】

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末基金残高 (プラン) ①	412	454	410	390	405
年度末基金残高 (実績) ②	412	454	467	429	—
各年度のプラン達成状況 ①-②	—	—	+57	+39	—

※平成27年度は見込額

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末通常債残高 (プラン) ①	23,213	23,003	22,769	22,720	22,670
年度末通常債残高 (実績) ②	23,213	22,888	22,486	22,368	—
各年度のプラン達成状況 ①-②	0	△ 115	△ 283	△ 352	—

※ ②⑦ 22,368 — ②④ 23,213 = △ 845

財政改革推進プランの内容を着実に進めており、目標を上回ってプランを達成する見込みです
引き続き財政健全化への取り組みを進めていきます

20 福岡県市場公募債の発行計画(平成27年度)

★多様な年限で発行

★10年債は偶数月に発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債等)を発行します。

平成27年度は、5年債を500億円、10年債を750億円発行する予定です。

★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。

★格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			200						200			400
10年債		150		150		150		150		150		750
超長期債	20年債 100			30年債 100	20年債 150	250					600	
フレックス枠	20年債 200		5年債 100	30年債 100	250					650		
合計	300	150	300	350	200	150		150	200	150		2,400

21 本県起債運営の特長(1)

①条件決定日を原則「10日」としています。
(5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を10社(幹事社とは別途)としています。

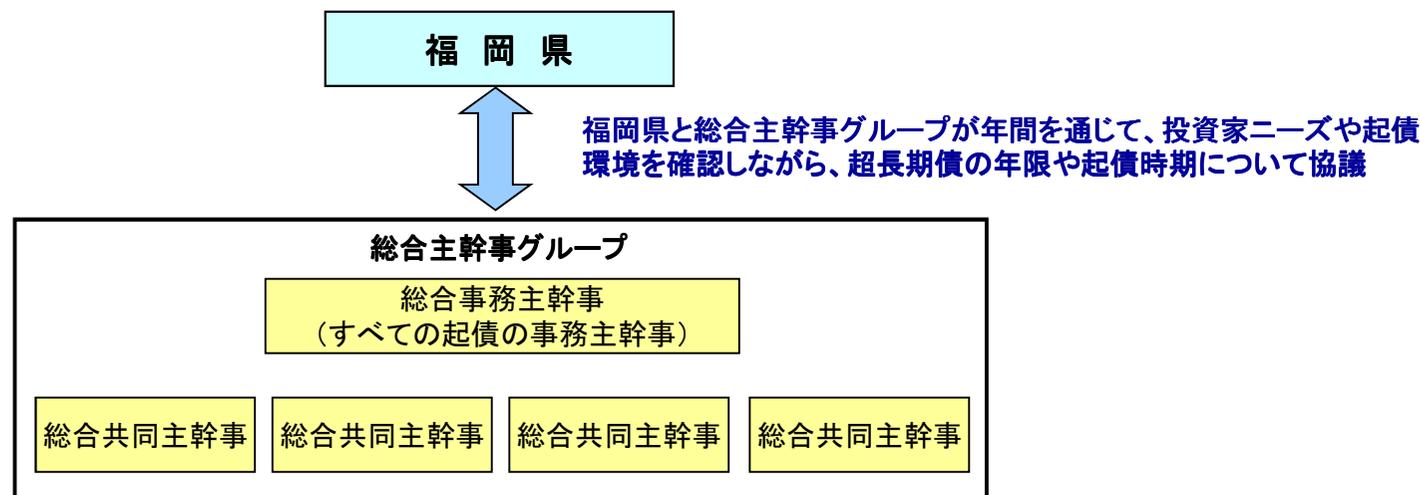
21 本県起債運営の特長(2)

③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。



福岡県総務部財政課
〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号
TEL(092)643-3140